平成21年度 決 算 説 明 資 料

株式会社 常陽銀行

【目次】

Ι	7	平成 21 年度決算のポイント			
	1.	総括	単		1
	2.	損益の状況	単		2
	3.	資産・負債の状況			
	4.	資産の健全性	単		6
	5.	自己資本比率		単	
	6.	22 年度業績見通し		連	
Π	7	区成 21 年度決算の概況			
	1.	損益の状況		連	
	2.	業務純益		• • • • •	
	3.	利鞘			
	4.	ROE			
		有価証券関係損益			
	6.	特別損益	単		11
	7.	退職給付関連	単·	連	12
	8.	有価証券の評価損益			13
		(1) 有価証券の評価基準			
		(2) 評価損益	単•	連	
	9.	自己資本比率	連・	単	14
Ш	-	登出金等の状況			
		リスク管理債権の状況	単•	連	15
		業種別リスク管理債権		• • • • •	
		貸倒引当金等の状況		連	
	4.	リスク管理債権に対する引当率		連	
		金融再生法開示債権		• • • • •	
		金融再生法開示債権の保全状況	単		
	7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	• • • • •	19
	8.	業種別貸出状況等			
		(1) 業種別貸出金	単	• • • • •	20
		(2) 消費者ローン残高	単	• • • • •	21
		(3) 中小企業等貸出	単		21
	9.	国別貸出状況等		• • • • •	21
		(1) 特定海外債権残高	単		
		(2) アジア向け貸出金	単		
		(3) 中南米主要国向け貸出金	単		
		(4) ロシア向け貸出金	単		
1	0.	預金・貸出金の残高	単		21

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。 また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成21年度決算のポイント

1. 総 括

- ○国債等債券損益の改善や経費削減の進展等により、業務純益、経常利益、当期純利益 ともに、前年度比増加の実績となりました。また、業務純益及び当期純利益は、公表 しておりました利益水準を上回りました。
- 〇貸出金末残は、前年度末比1,068億円減少の4兆8,390億円、預金末残は、 同1.184億円増加の6兆6.811億円となりました。
- 〇金融再生法の開示債権は、前年度末比17億円減少し1,193億円となりました。
- 〇自己資本比率は、連結で12.70%、単体で12.46%となりました。 TierI比率は、連結、単体とも11%台と高い健全性を維持しております。
- ○22年度業績は、業務純益470億円、経常利益280億円、当期純利益180億円 と前年度比増加を見込んでおります。

(1)損益の概要 (単位 億円)

(1) 原皿*/ 例及					
	21年度	20年度	増減	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	435	78	357		
一般貸倒引当金繰入額	19	\triangle 25	44		
業務純益	416	103	313	302.65%	16
うち国債等債券損益	(△18)	$(\triangle 399)$	(381)		
コア業務純益※	453	477	\triangle 23	△ 4.94%	
臨時損益	△ 231	△ 88	\triangle 142		
うち不良債権処理額	175	172	3		
〃 株式等関係損益	\triangle 33	92	\triangle 125		
経常利益	185	14	170	1	△ 14
特別損益	14	6	8		
うち償却債権取立益	19	20	0		
" 固定資産処分損益	\triangle 4	\triangle 6	1		
税引前当期純利益	200	20	179		
当期純利益	129	50	79	157.24%	9

[※]コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(2)貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸出金	48,390	200	△ 1,068	48,190	49,459
預 金	66,811	1,261	1,184	65,549	65,627

(3)金融再生法開示債権

(単位 億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
合計額	1,193	24	△ 17	1,169	1,211
不良債権比率	2.44%	0.04%	0.02%	2.40%	2.42%

(4)自己資本比率

(4)自己資本比率				_	(%)
	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	,	
連結自己資本比率	12.70	0.10	△ 0.21	12.60	12.91
Tier I 比率	11.40	0.12	△ 0.18	11.28	11.58
単体自己資本比率	12.46	0.07	△ 0.28	12.39	12.74
Tier I 比率	11.29	0.10	$\triangle 0.23$	11.19	11.52

2. 損益の状況

- ○業務純益、経常利益、当期純利益ともに、前年度実績を上回りました。
- 〇金利低下に伴う貸出金利息、有価証券利息の減少や、投信、年金保険販売手数料等の役 務取引等利益の減少がありましたが、国債等債券損益の改善や経費の削減により業績は 前年度を上回りました。

【単体】 (単位 億円)

【半件】		_			(半四/息门)
	21年度	20年度	増減	増減率	公表比
業務粗利益	1,135	801	334	41.68%	
資金利益	1,025	1,056	△ 30		
役務取引等利益	117	127	△ 9		
その他業務利益	△ 10	△ 387	376		
(うち国債等債券損益)	(△18)	$(\triangle 399)$	(381)		
特定取引利益	3	5	\triangle 1		
経費	699	723	\triangle 23	△ 3.24%	
人件費	355	353	1		
物件費	316	335	△ 18		
税金	28	34	\triangle 5		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	435	78	357		
一般貸倒引当金繰入額 … ①	19	\triangle 25	44		
業務純益	416	103	313	302.65%	16
コア業務純益	453	477	\triangle 23	△ 4.94%	
臨時損益	△ 231	△ 88	△ 142		
うち不良債権処理額 … ②	175	172	3		
〃 株式等関係損益	\triangle 33	92	△ 125		
″ 退職給付費用	29	15	13		
経常利益	185	14	170	1	△ 14
特別損益	14	6	8		
うち償却債権取立益 … ③	19	20	0		
" 固定資産処分損益	\triangle 4	\triangle 6	1		
税引前当期純利益	200	20	179		
法人税等合計	70	△ 29	100		
当期純利益	129	50	79	157.24%	9
実質信用コスト ①+②-③	175	127	47		

(1) 業務純益 416億円(前年度比+313億円)

・金利低下に伴う資金利益の減少や、投信販売手数料、年金保険販売手数料等の役務取引等利益の減少、一般貸倒引当金繰入額の増加があったものの、国債等債券損益が大きく改善したほか、経費の削減が進んだことなどから、業務純益は前年度比313億円増加の416億円となりました。

(2) 経常利益 185億円(前年度比+170億円)

・株式等関係損益が減少したものの、業務純益の増加により、経常利益は前年度比170 億円増加の185億円となりました。

(3) 当期純利益 129億円(前年度比+79億円)

・経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年度比79億円増加の129億円となりました。

3. 資産・負債の状況

(1)貸出金

〇住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加の一方、法人向け貸出金の減少等があり、 総貸出金は4兆8,390億円と前年度末比1,068億円減少となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	22年3月末	21年3月末	増減	増減率
法人	30,987	32,376	△ 1,388	△ 4.28%
個 人	11,000	10,554	446	4.22%
国及び地方公共団体	6,402	6,528	△ 125	△ 1.92%
総貸出金	48,390	49,459	△ 1,068	△ 2.15%

ローン残高の状況

(単位 億円)

_					
		22年3月末	21年3月末	増減	増減率
	住宅ローン	9,861	9,359	501	5.35%
	その他のローン	3,873	3,784	88	2.34%
	合 計	13,734	13,144	590	4.49%

(2)預金

〇個人預金を中心に順調に増加し、総預金は、前年度末比1, 184億円増加の 6兆6,811億円となりました。

人格別預金残高の状況

	22年3月末	21年3月末	増減	増減率
法人	11,506	11,340	166	1.46%
個 人	50,789	49,849	939	1.88%
公 金	3,300	3,298	1	0.05%
金融	552	455	96	21.23%
円預金計	66,149	64,944	1,204	1.85%
総預金	66,811	65,627	1,184	1.80%

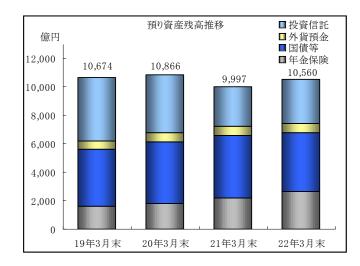
(3) 預り資産

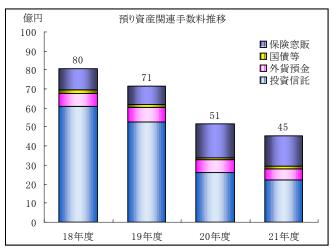
- 〇年金保険の順調な増加に加え、市況回復に伴う投資信託の増加から、預り資産全体 * の 残高は前年度末比562億円増加(年率+5.6%)、1兆560億円となりました。
- ○預り資産関連手数料につきましては、保険販売に係る手数料率の引下げや投資信託販売 手数料の減少等により、前年度比6億円の減少となりました。

*預り資産全体:投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産残高の状況

	22年3月末	21年3月末	増減	増減率
投資信託	3,113	2,735	377	13.80%
外貨預金	662	682	△ 20	△ 2.96%
国債等	4,163	4,390	△ 226	△ 5.16%
年金保険(保険料収入ベース)	2,620	2,188	431	19.73%
合 計	10,560	9,997	562	5.62%





(4) 有価証券

- 〇有価証券の残高は、外国債券圧縮の一方で、国債、地方債の購入を行ったことから 前年度末比930億円増加しました。
- 〇また評価損益は、615億円の評価益となっております。

			22年3	3月末	21年3	3月末	21年3月5	末比増減
			円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益
有価証券		20,942	620	19,929	△ 120	1,012	741	
	国内]債券	17,636	267	15,763	99	1,873	167
		国債	10,149	138	7,832	53	2,317	84
		地方債	3,782	84	3,933	40	△ 150	43
		社債	3,704	45	3,998	5	△ 293	39
	外国]債券	1,419	△ 8	2,203	△ 98	△ 784	90
		事業債	974	11	1,452	△ 60	△ 478	71
		CMO	95	0	227	\triangle 5	△ 132	4
		証券化商品	349	△ 18	523	△ 32	△ 173	14
	投信	等	399	△ 38	411	△ 85	△ 11	46
	株式	<u>.</u> V	1,487	399	1,551	△ 36	△ 63	435
信託	受益	権	311	\triangle 4	393	\triangle 6	△ 82	2
合計			21,254	615	20,323	△ 127	930	743

*変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。また、証券化商品であるローン担保債権のうち、減損処理を実施したものを除き、担保資産の健全性が保たれている銘柄については、合理的に算定された価額を時価としております。

その他有価証券の評価損益

	- 10 13 Mar Ham 24 - 15 1 1	H 47 (HILL)			(1 1 2 1 2 7	
		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比	21年3月末比		
7	の他有価証券	615	90	743	525	△ 127
	株式	399	60	435	338	△ 36
	債券	267	\triangle 2	167	270	99
	その他	△ 50	32	140	△ 83	△ 190

4. 資産の健全性

- ○不良債権残高(金融再生法に基づく開示債権額)は、破綻先債権が減少したことを主因に、前年度末比17億円減少の1,193億円となりました。
- ○不良債権比率は2. 44%と、前年度末比ほぼ横這いとなりました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

<u> </u>						
22年3月末			21年9月末	21年3月末		
	21年9月末比	21年3月末比				
210	△ 23	△ 40	233	250		
53	△ 12	△ 31	65	84		
156	△ 11	△ 8	168	165		
773	15	\triangle 4	757	777		
210	32	26	178	183		
1,193	24	△ 17	1,169	1,211		
47,679	152	△ 1,127	47,526	48,806		
48,872	176	△ 1,145	48,696	50,017		
2.44%	0.04%	0.02%	2.40%	2.42%		
	210 53 156 773 210 1,193 47,679 48,872	21年9月末比 210 △ 23 53 △ 12 156 △ 11 773 15 210 32 1,193 24 47,679 152 48,872 176	21年9月末比 21年3月末比 210 △ 23 △ 40 53 △ 12 △ 31 156 △ 11 △ 8 773 15 △ 4 210 32 26 1,193 24 △ 17 47,679 152 △ 1,127 48,872 176 △ 1,145	21年9月末比 21年3月末比 210 △ 23 △ 40 233 53 △ 12 △ 31 65 156 △ 11 △ 8 168 773 15 △ 4 757 210 32 26 178 1,193 24 △ 17 1,169 47,679 152 △ 1,127 47,526 48,872 176 △ 1,145 48,696		

〇危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は88.28%、また要管理債権を 含む全体の保全率*は80.33%と、資産の健全性は引き続き高い水準を維持してお ります。

※保全率:開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

開示債権に対する保全率

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	210	773	983	210	1,193
担保保証等による保全額 (B)	209	475	685	60	745
非保全額 $(C) = (A) - (B)$	0	297	297	149	
貸倒引当金 (D)	0	182	182	30	212
保全額 $(E) = (B) + (D)$	210	658	868	90	958
保全率 (E)/(A)	100.00%	85.10%	88.28%	43.10%	80.33%
(参考:部分直接償却前)					85.84%

5. 自己資本比率

- ○経済環境を踏まえたデフォルト率や取引先の格付見直しにより、リスクアセットが増加したことから、自己資本比率は、連結、単体ともに21年3月末を下回りましたが、引き続き12%を上回る水準を維持しております。
- Oまた、TierI比率(基本的項目)でも11%を上回る水準と、引き続き高い健全性を維持しております。

【連結】 (%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率	12.70	0.10	△ 0.21	12.60	12.91
うちTier I	11.40	0.12	△ 0.18	11.28	11.58

【単体】

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率	12.46	0.07	△ 0.28	12.39	12.74
うちTier I	11.29	0.10	△ 0.23	11.19	11.52

6.22年度業績見通し

- 〇単体については、業務純益470億円、経常利益280億円、当期純利益180億円を 予想しております。
- 〇お客さまとの取引基盤の拡大に引き続き取組み、業務純益、経常利益、当期純利益とも 前年度比増加を見込んでおります。

	【単体】				【連結】			(単位 億円)
	22年度中間		22年度		22年度中間]	22年度	
		前年同期比		前年度比		前年同期比		前年度比
業務純益	230	46	470	53			\setminus	
経常利益	130	37	280	94	140	43	300	96
当期純利益	80	8	180	50	85	10	190	49

Ⅱ 平成21年度決算の概況

当期純利益

1. 損益の状況【単体】			(単位:百万円)
	平成21年度		平成20年度
	十,队21十及	平成20年度比	十成20千及
業務粗利益	113, 567	33, 411	80, 156
_(除く国債等債券損益(5勘定尻))	115, 387	\triangle 4,697	120,084
国内業務粗利益	113, 683	△ 2,418	116, 102
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	111, 284	\triangle 3, 052	114, 337
資金利益	99, 085	△ 1,832	100, 917
役務取引等利益	11,670	△ 976	12,646
特定取引利益	358	△ 195	554
その他業務利益	2, 568	585	1,983
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	2, 398	633	1,764
国際業務粗利益	△ 115	35, 829	\triangle 35, 945
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	4, 102	△ 1,644	5, 747
資金利益	3, 442	△ 1,242	4,685
役務取引等利益	86	20	65
特定取引利益	2	\triangle 1	4
その他業務利益	△ 3,646	37, 054	\triangle 40,700
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	△ 4,218	37, 474	△ 41,692
経費 (除く臨時処理分)	69, 989	\triangle 2, 337	72, 326
人 件 費	35, 526	143	35, 382
物 件 費	31,628	△ 1,889	33, 517
税金	2,834	△ 591	3, 426
業 務 純 益(一般貸倒繰入前)	43, 578	35, 748	7,829
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	45, 398	\triangle 2, 359	47, 758
一般貸倒引当金繰入額… ①	1,903	4, 423	\triangle 2,520
業 務 純 益	41,674	31, 324	10, 350
うち国債等債券損益(5勘定尻)	△ 1,819	38, 108	\triangle 39, 928
臨 時 損 益	△ 23, 146	△ 14, 262	△ 8,883
不良債権処理額…②	17, 599	302	17, 297
貸出金償却	9,852	\triangle 2,051	11,904
個別貸倒引当金繰入額	6, 166	1,969	4, 197
特定海外債権引当勘定繰入額	_	_	
バルクセール売却損	159	59	99
偶発損失引当金繰入額	1,090	6	1,083
その他の処理額	330	318	12
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	19, 502	4, 725	14, 776
株式等関係損益	△ 3,317	\triangle 12,577	9, 260
株式等売却益	1,782	△ 13,686	15, 468
株式等売却損	3, 167	3, 141	25
株式等償却	1,932	\triangle 4, 250	6, 183
その他臨時損益	\triangle 2, 229	△ 1,383	△ 846
経 常 利 益	18, 528	17,091	1,437
特 別 損 益	1,485	855	630
固定資産処分損益	△ 410	192	△ 603
貸倒引当金戻入益…③	_	_	
償却債権取立益	1,978	△ 58	2,036
減損損失	81	58	23
その他の特別損失		△ 779	779
税引前当期純利益	20, 013	17, 946	2,067
法人税、住民税及び事業税	418	\triangle 1,724	2, 142
法人税等還付税額	△ 96	△ 96	
法人税等調整額	6, 696	11,824	\triangle 5, 127
法人税等合計	7,018	10,003	\triangle 2,984

12, 994

7, 943

5,051

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉 (単位:百万円)

(理相損益計昇音ペーク/			(単位:日刀円)
	平成21年度		平成20年度
	1790-1170	平成20年度比	1 /// 1 / /
連結粗利益	117, 444	34, 064	83, 379
資金利益	102, 235	△ 2,870	105, 105
役務取引等利益	15, 610	△ 799	16, 409
特定取引利益	669	88	580
その他業務利益	△ 1,071	37, 645	△ 38,716
営業経費	73, 819	△ 769	74, 589
貸倒償却引当費用	21, 758	4, 493	17, 265
貸出金償却	11, 273	\triangle 2, 226	13, 500
個別貸倒引当金繰入額	6, 377	1, 954	4, 423
一般貸倒引当金繰入額	2, 214	4, 447	\triangle 2, 232
特定債務者支援引当金繰入額	_	_	_
特定海外債権引当勘定繰入額	_		_
その他の与信関係費用	1, 893	318	1, 574
株式等関係損益	△ 3,321	\triangle 12,576	9, 255
持分法による投資損益	_		
その他	1, 764	549	1, 214
経常利益	20, 308	18, 313	1, 995
特別損益	1,716	832	884
税金等調整前当期純利益	22, 025	19, 145	2,879
法人税、住民税及び事業税	1, 594	△ 1,131	2, 725
法人税等還付税額	△ 96	△ 96	
法人税等調整額	6, 229	11, 406	△ 5, 177
法人税等合計	7, 727	10, 178	\triangle 2, 451
少数株主利益	246	93	153
当期純利益	14, 051	8,873	5, 178

⁽注) 連結粗利益= (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益+信託報酬-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(参考) (単位:百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	46, 665	36, 148	10, 517
連結業務純益	44, 451	31, 701	12, 749

⁽注) 連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時費用分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (単位:社)

	22年3月末		21年3月末
	22 0/1//	21年3月末比	21 0/1/10
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	_		_

2. 業務純益【単体】

	平成21年度		平成20年度
	1 1900 11 1/2	平成20年度比	1 /3/200 1 /2
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	43, 578	35, 748	7,829
職員一人当たり (千円)	12, 366	10, 095	2, 270
(2) 業務純益	41,674	31, 324	10, 350
職員一人当たり (千円)	11,825	8,824	3,001

⁽注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成20年度	
	140,211 100	平成20年度比	1 13/220 1 1/2
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.22	1.83
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.17	2. 02
(中) 有価証券利回	1. 10	△ 0.34	1. 44
(2) 資金調達原価 (B)	1. 18	△ 0.21	1. 39
(イ) 預金等利回	0. 14	△ 0.11	0. 25
(1) 外部負債利回	0. 58	△ 0.35	0. 93
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0. 43	△ 0.01	0.44

(参考) 国内業務部門

(単位:%)

	平成21年度	平成20年度比	平成20年度
(1) 資金運用利回 (A)	1. 57	△ 0.14	1.71
(4) 貸出金利回	1.85	△ 0.17	2. 02
(中) 有価証券利回	1.00	△ 0.12	1. 12
(2) 資金調達原価 (B)	1. 16	△ 0.14	1. 30
(4) 預金等利回	0. 14	△ 0.10	0. 24
(口) 外部負債利回	0. 58	△ 0.06	0.64
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0. 41	0.00	0. 41

4. ROE【単体】

(単位:%)

	平成21年度		平成20年度	
		平成20年度比		
業務純益ベース	10. 51	7. 92	2. 59	
当期純利益ベース	3. 27	2.01	1. 26	

⁽注)分母は(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

5. 有価証券関係損益【単体】	(単位:百万円)			
	平成21年度	亚成21年度		
	平成21年及 平成20年度比		平成20年度	
国債等債券損益	△ 1,819	38, 108	△ 39, 928	
売 却 益	2, 817	114	2, 703	
償 還 益	_	_	_	
売却損	3, 577	\triangle 5, 545	9, 122	
償還損	_	_	_	
償却	1,060	△ 32, 448	33, 508	

(単位:百万円)

杉	朱式等関係損益	△ 3,317	\triangle 12,577	9, 260
	売却益	1, 782	△ 13, 686	15, 468
	売却損	3, 167	3, 141	25
	償却	1, 932	△ 4, 250	6, 183

6. 特別損益【単体】

			
(単位	٠	<u>н</u> н ш)	
(T -11/.			

り、 別が頂面【千件】			(手匠・ログロ)
	平成21年度	平成20年度比	平成20年度
	1, 978	△ 105	2, 083
固定資産処分益		△ 47	47
貸倒引当金戻入益	_	_	_
償却債権取立益	1, 978	△ 58	2, 036
その他の特別利益	_	_	_
特別損失	492	△ 960	1, 453
固定資産処分損	410	△ 239	650
減損損失	81	58	23
その他の特別損失	_	△ 779	779

⁽注) 平成20年度のその他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

	T 1			·	• 11/2/11/
	区 分		平成22年3月期	備 考	
追	融給付債務	(A)	53, 828	・割引率	2.0%
	年金資産	(B)	42, 388	期待運用収益率	3.0%
	前払年金費用 (△)	(C)	5, 499	・退職給付見込額の期間配分方法	
	未認識過去勤務債務	(D)	467	期間定額基準	
	未認識数理計算上の差異	(E)	12, 035	・過去勤務債務の処理年数	10年
	会計基準変更時差異の未処理額	(F)		数理計算上の差異の処理年数	10年
追	 基職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	4, 436		

【単体】 (単位:百万円)

_	T T			(半匹:百万)	1/
	区 分		平成21年3月期	備 考	
追	融給付債務	(A)	52, 954	•割引率 2.0	%
	年金資産	(B)	34, 148	期待運用収益率 3.0	%
	前払年金費用 (△)	(C)	6, 940	・退職給付見込額の期間配分方法	
	未認識過去勤務債務	(D)	565	期間定額基準	
	未認識数理計算上の差異	(E)	21, 327	・過去勤務債務の処理年数 10年	Ē.
	会計基準変更時差異の未処理額	(F)	_	・数理計算上の差異の処理年数 10年	Ē.
追	基職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	3, 853		

(参考) 【連結】 (単位:百万円)

(S V)	\ \	<u> </u>
	平成22年3月期	平成21年3月期
退職給付引当金	4,840	4, 219

(2) 退職給付費用

【単体】 ______ (単位:百万円)

K 1 11 2		(1 🗷 : 1 / 3 / 3 /
	平成22年3月期	平成21年3月期
退職給付費用計	4, 959	3, 351
勤務費用	1, 555	1,574
利息費用	1,059	1, 044
期待運用収益(△)	569	785
過去勤務債務処理額	98	98
数理計算上の差異処理額	2,815	1, 419
会計基準変更時差異一括償却額	_	_

	平成22年3月期	平成21年3月期	
退職給付費用計	5, 246	3, 684	

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】 (単位:百万円)

Γ		22年3月末			21年3月末			
		評価損益				評価損益		
			21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	188	2, 524	300	111	△ 2,335	8	2, 343
	子会社・関係会社株式	_	_	_	_	_	_	_
	その他有価証券	61, 595	74, 370	77, 154	15, 558	△ 12,775	29, 484	42, 259
	株式	39, 912	43, 574	47, 746	7, 833	△ 3,662	16, 661	20, 323
	債券	26, 759	16, 790	27, 219	460	9, 968	11, 368	1, 400
L	その他	△ 5,076	14, 005	2, 188	7, 264	△ 19,081	1, 454	20, 536
í	含計	61, 784	76, 894	77, 454	15, 670	△ 15, 110	29, 492	44, 603
	株式	39, 912	43, 574	47, 746	7, 833	△ 3,662	16, 661	20, 323
	債券	27, 002	19, 003	27, 520	517	7, 998	11, 376	3, 378
	その他	△ 5, 130	14, 316	2, 188	7, 318	△ 19, 446	1, 454	20, 901

【連結】 (単位:百万円)

_	理結	l .						(単位	<u>.:日月円)</u>		
				22年3月末				21年3月末			
			評価損益				評価損益				
				21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		
	満期	期保有目的	189	2, 524	301	111	△ 2,335	8	2, 343		
	その	の他有価証券	61, 676	74, 365	77, 234	15, 558	△ 12,689	29, 612	42, 301		
		株式	39, 992	43, 569	47, 826	7, 833	△ 3,576	16, 788	20, 364		
		債券	26, 759	16, 790	27, 219	460	9, 968	11, 368	1, 400		
		その他	△ 5,076	14, 005	2, 188	7, 264	△ 19,081	1, 454	20, 536		
1	<u> </u>		61, 865	76, 890	77, 535	15, 670	△ 15, 024	29, 620	44, 644		
	株式	弋	39, 992	43, 569	47, 826	7, 833	△ 3,576	16, 788	20, 364		
	債券	券	27,003	19,004	27, 520	517	7, 998	11, 376	3, 378		
	その	の他	△ 5, 130	14, 316	2, 188	7, 318	△ 19, 446	1, 454	20, 901		

【単体·連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 - 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】 (単位:百万円、%)

				(十匹・	日 /7 1, /0/
	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(国内基準)	21年9月末比	21年3月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率	12. 70	0.10	△ 0.21	12.60	12.91
(Tier I 比率)	11.40	0. 12	△ 0.18	11. 28	11. 58
(2) Tier I	374, 232	4,059	9, 082	370, 172	365, 150
(3) Tier II	47, 083	146	195	46, 937	46, 887
(イ) うち自己資本に計上された					
有価証券含み益	_	_	_	_	_
(ロ) うち自己資本に計上された					
土地再評価差額	11, 243	118	106	11, 124	11, 136
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	_	_	35, 000	35, 000
(4) 控除項目	4, 529	754	△ 302	3, 775	4, 832
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	416, 786	3, 452	9, 580	413, 334	407, 206
(6) リスクアセット	3, 279, 970	△ 364	127, 986	3, 280, 335	3, 151, 983
(7) 総所要自己資本額	131, 198	△ 14	5, 119	131, 213	126, 079

【単体】 (単位:百万円,%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(国内基準)	21年9月末比	21年3月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率	12. 46	0.07	△ 0.28	12. 39	12.74
(Tier I 比率)	11. 29	0.10	△ 0.23	11. 19	11. 52
(2) Tier I	368, 159	3, 090	7, 676	365, 069	360, 482
(3) Tier II	44, 971	118	106	44, 852	44, 864
(イ) うち自己資本に計上された					
有価証券含み益	_	_	_	_	_
(ロ) うち自己資本に計上された					
土地再評価差額	9, 971	118	106	9, 852	9, 864
(ハ) うち劣後ローン残高	35, 000	_	_	35, 000	35, 000
(4) 控除項目	6, 564	793	△ 165	5, 771	6, 730
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	406, 565	2, 415	7, 948	404, 150	398, 617
(6) リスクアセット	3, 260, 523	△ 720	133, 210	3, 261, 243	3, 127, 312
(7) 総所要自己資本額	130, 420	△ 28	5, 328	130, 449	125, 092

⁽注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

[・]信用リスクに関する手法:基礎的内部格付手法

[・]オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利益配分手法

貸出金等の状況 Ш

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却:実施しております。

未収利息不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する

未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】 (単位:百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
		22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21中9月 木	21中3月 木
IJ	破綻先債権額	5, 269	△ 1, 245	△ 3, 138	6, 514	8, 408
ク	延滞債権額	92, 746	421	\triangle 1, 425	92, 325	94, 172
管	3カ月以上延滞債権額	1,639	△ 15	△ 235	1,655	1,875
理債		19, 372	3, 220	2,897	16, 151	16, 474
権		119, 028	2, 380	△ 1,901	116, 647	120, 930

貸出	出金残高(末残)	4, 839, 087	20, 071	△ 106, 812	4, 819, 016	4, 945, 900
						(単位:%)
貸	破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.07	0. 13	0.17
出	延滞債権額	1.91	0.00	0.01	1. 91	1.90
金	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
高	貸出条件緩和債権額	0.40	0.07	0.07	0.33	0.33
比	合 計	2.45	0.03	0.01	2. 42	2.44

【連結】 (単位:百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
		22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21中9月 木	21年3月 木
IJ	破綻先債権額	5, 617	△ 1,390	△ 3, 554	7,007	9, 171
ス	延滞債権額	95, 204	804	△ 1,216	94, 399	96, 420
管	3カ月以上延滞債権額	2, 270	△ 491	△ 167	2, 761	2, 437
理債	貸出条件緩和債権額	19, 372	3, 220	2,897	16, 151	16, 474
権		122, 463	2, 143	△ 2,040	120, 320	124, 504

貸出金残高 (末残)	4, 808, 134	22, 939	△ 103, 853	4, 785, 195	4, 911, 988
		-			(単位:%)
貸破綻先債権額	0. 11	△ 0.03	△ 0.07	0. 14	0.18
出 延滞債権額	1. 98	0.01	0.02	1. 97	1.96
金 3カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
高貸出条件緩和債権額	0.40	0.07	0.07	0.33	0.33
台 計	2.54	0.03	0.01	2. 51	2. 53

2. 業種別リスク管理債権

【単体】 (単位:百万円)

<u>\+\+\</u>	(平) 工,日人				
	22年3月末	21年9月末比	21年9月末		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	119, 028	2, 380	116, 647		
製造業	20,654	1,672	18, 981		
農業・林業	1, 102	37	1,065		
漁業	382	\triangle 22	405		
鉱業・採石業・砂利採取業	262	\triangle 72	335		
建設業	15, 842	936	14, 906		
電気・ガス・熱供給・水道業	109	35	74		
情報通信業	1,022	95	926		
運輸業・郵便業	2, 450	△ 833	3, 284		
卸売業・小売業	24, 661	646	24, 014		
金融業・保険業	738	△ 5	743		
不動産業・物品賃貸業	18, 838	△ 1,026	19, 865		
医療・福祉等サービス業	22, 948	307	22, 641		
地方公共団体	_	_	_		
その他	10,012	610	9, 401		

⁽注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

【単体】 (単位:百万円)

	· <u>ル・日刀 口/</u>
	21年3月末
国内店分	
(除く特別国際金融取引勘定)	120, 930
製造業	17, 423
農業	807
林業	55
漁業	417
鉱業	333
建設業	14, 971
電気・ガス・熱供給・水道業	73
情報通信業	493
運輸業	4, 265
卸売業	8,718
小売業	18, 099
金融・保険業	18
不動産業	21, 513
各種サービス業	24, 394
地方公共団体	_
その他	9, 344

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (単位:百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月 木	21平3月末
貸倒引当金		33, 150	△ 441	2,726	33, 592	30, 423
	一般貸倒引当金	14, 574	\triangle 32	1, 903	14,606	12,670
	個別貸倒引当金	18, 576	△ 409	823	18, 985	17, 753
	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_
特別	定債務者支援引当金			_		
偶発損失引当金		1,991	△ 69	367	2,060	1,623

【連結】 (単位:百万円)

					元 · 口 /2 1/	
		22年3月末			21年9月末	21年3月末
		22年3月 木	21年9月末比 21		21年9月 木	21年3月本
貸	到引当金	39, 201	△ 432	2,779	39, 634	36, 422
	一般貸倒引当金	19, 246	81	2, 214	19, 164	17, 031
	個別貸倒引当金	19, 955	△ 514	564	20, 469	19, 390
	特定海外債権引当勘定		_			
偶発損失引当金		1,991	△ 69	367	2,060	1,623

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (単位:百万円,%)

				(+14.	П /3 1, /0/
	22年3月末	01 F 0 F + U.	01/20 [- 21].	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金 (A)	33, 150	△ 441	2, 726	33, 592	30, 423
特定債務者支援引当金 (B)	-	_	_		
リスク管理債権 (C)	119, 028	2, 380	△ 1,901	116, 647	120, 930
引当率 {(A)+(B)}/(C)	27. 85	△ 0.94	2. 70	28. 79	25. 15
引当率(部分直接償却前)	48.00	△ 0.05	3. 29	48. 05	44. 71

【連結】 (単位:百万円,%)

	22年3月末	99年9月十		21年9月末	21年3月末
	22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21十9月 木	21年3月 木
貸倒引当金 (A)	39, 201	△ 432	2,779	39, 634	36, 422
特定債務者支援引当金 (B)	_	_			_
リスク管理債権 (C)	122, 463	2, 143	△ 2,040	120, 320	124, 504
引当率 {(A)+(B)}/(C)	32.01	△ 0.93	2. 76	32. 94	29. 25
引当率(部分直接償却前)	51. 18	△ 0.09	3. 33	51. 27	47. 85

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

	(十四・日2717)				
	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21, 004	△ 2, 367	△ 4,013	23, 372	25, 017
危険債権	77, 345	1, 588	△ 439	75, 756	77, 784
要管理債権	21, 012	3, 204	2, 662	17, 807	18, 349
小 計 (A)	119, 362	2, 425	△ 1,790	116, 936	121, 152
正常債権	4, 767, 907	15, 224	△ 112, 738	4, 752, 683	4, 880, 646
合 計	4, 887, 269	17, 649	△ 114, 528	4, 869, 620	5, 001, 798

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円,%)

		22年3月末	•		21年9月末	21年3月末	
		22十3月 木	21年9月末比		21十9月	21十3月末	
保金	全額 (B)	95, 889	1, 593	△ 455	94, 295	96, 344	
	貸倒引当金	21, 295	290	1, 492	21, 004	19, 802	
	特定債務者支援引当金	_	_	_	_	_	
	担保保証等	74, 594	1, 302	△ 1,947	73, 291	76, 541	

保全率	(B) / (A)	80. 33	△ 0.30	0.81	80. 63	79. 52
			-			
保全率(部分直	接償却前)	85.84	△ 0.06	0. 93	85. 90	84. 91

金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】 7.

自己査定 債務者区分			生法の 債権	銀行: リスク管:	
	先債権 △31)	破産更生債権及びこ	破綻先債権 53 (△31)	破綻先付 52(△3	
	綻先債権 (△8)	れらに準ずる債権 210 (△40)	実質破綻先債権 156 (△8)		
破綻懸念先債権 773 (△4)		7'	債権 73 ⁽ 4)	延滞債 927 (△14	
	要管理先債権 297	2	里債権 10 6)	3ヵ月以上3 16 (△ 貸出条件緩 193 (28)	2) 長和債権
要注意先債権 6,298 (718)	(18)	1,	小 計 1,193 (△17)		計 0 9)
要管理先債権以外 の要注意先 6,000 (700) 正常先債権 41,391 (△2,018)		47,	債権 679 127)		
合 計 48,672 (△1,345)		48,	計 872 145)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。 2. () 内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 :

貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおり

ません。

◆銀行法上のリスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 ◆金融再生法上の開示債権 :

日ご査定をペーへとし、順份日平位、同分日平位、日本のようよう。 (ただし、要管理債権については債権単位) 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、 債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示して ◆銀行法上のリスク管理債権:

おります。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】 (単位:百万円)

_【毕评】	<u>位:日刀円厂</u>		
	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
国内店分			
(除く特別国際金融取引勘定)	4, 839, 087	20,071	4,819,016
製造業	692, 752	3,616	689, 136
農業・林業	15, 267	△ 304	15, 571
漁業	3, 174	△ 42	3, 217
鉱業・採石業・砂利採取業	17,671	△ 57	17, 728
建設業	183, 887	5,608	178, 279
電気・ガス・熱供給・水道業	47, 213	4,869	42, 344
情報通信業	36, 566	△ 2, 181	38, 748
運輸業・郵便業	113, 150	1, 184	111, 966
卸売業・小売業	611, 417	△ 13, 396	624, 813
金融業・保険業	163, 263	△ 6, 431	169, 694
不動産業・物品賃貸業	821, 410	42, 163	779, 246
医療・福祉等サービス業	389, 983	\triangle 256	390, 240
地方公共団体	640, 254	△ 41,590	681, 844
その他	1, 103, 074	26, 889	1, 076, 184

⁽注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

【単体】 (単位:百万円) 21年3月末 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) 4, 945, 900 製造業 712, 145 農業 15,862 172 林業 3,073 漁業 鉱業 17,894 建設業 197, 135 41, 187 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 34, 803 113, 129 運輸業 卸売業 384, 194 269, 100 小売業 191,023 金融 · 保険業 不動産業 716, 791 535, 942 各種サービス業 地方公共団体 652, 829 その他 1,060,612

(2)	消費者ローン残高【単体】	(単位:百万円)				
		22年3月末 21年9月末比 21年3月末比			21年9月末	21年3月末
消	費者ローン残高	1, 373, 464	35, 719	59, 021	1, 337, 744	1, 314, 443
	うち住宅ローン残高	986, 142	29, 153	50, 155	956, 988	935, 986
	うちその他ローン残高	387, 322	6, 566	8, 865	380, 755	378, 456

(3) 中小企業等貸出【単体】	(単位:	百万円,%)			
	22年3月末		21年9月末	01年0日士	
	22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21年9月 木	21年3月末
中小企業等貸出金残高	2, 981, 701	64, 618	△ 52, 297	2, 917, 083	3, 033, 999
中小企業等貸出比率	61. 61	1.08	0.27	60. 53	61.34

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】 該当ありません。

(2	(2) アジア向け貸出金【単体】 (単位:百万円)							
		22年3月末	99年9日丰		21年9月末	21年3月末		
		22年3万术	21年9月末比	21年3月末比	21年9万 木	21年3万 水		
	<u>インド</u>	450		450	450			
	うちリスク管理債権	_		_		_		

(3) 中南米主要国际	(単	位:百万円)				
22年3月末 🛭					21年9月末	21年3月末
		22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21年9万 木	21年3月 木
パナマ		799	\triangle 1,064	△ 2,011	1,863	2,810
うちリスク管理	理債権	_		_	_	
合 <u>計</u>		799	△ 1,064	△ 2,011	1,863	2,810
うちリスク管理	理債権	_		_	_	_

(4) ロシア向け貸出金【単体】 該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月 木	21年9月末比	21年3月末比	21年9月 木	
預 金 (末残)	6, 681, 175	126, 192	118, 437	6, 554, 982	6, 562, 737
(平残)	6, 606, 571	\triangle 2,832	170, 396	6, 609, 404	6, 436, 175
貸出金(末残)	4, 839, 087	20,071	△ 106, 812	4, 819, 016	4, 945, 900
(平残)	4, 860, 979	△ 10,832	60, 785	4, 871, 812	4, 800, 194